個人投資家向け





2026年度

東京グリーン･ブルーボンドについて

東京都

MEMO

・本資料をご覧いただく際のメモ等にご活用ください。

目次

東京都

CHAPTER 1 都債とグリーン・ブルーボンドについて

CHAPTER 2 東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER 3 グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER 4 今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

CHAPTER

東京都

CHAPTER 1 都債とグリーン・ブルーボンドについて

CHAPTER 2 東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER 3 グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER 4 今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

都債とグリーン・ブルーボンドについて

東京都

地方債（都債）とは

- 都債の役割は**①世代間の負担の公平性の確保**及び**②年度を越えた支出と収入の調整**の２つ

＜例＞橋梁の建設



工事期間	１年
工費	300億円

都債なし

何十年も使うのに建設時の納税者の方々だけが費用負担



工事を行う年度の税収で建設費を賄うため不安定な行政運営



都債あり

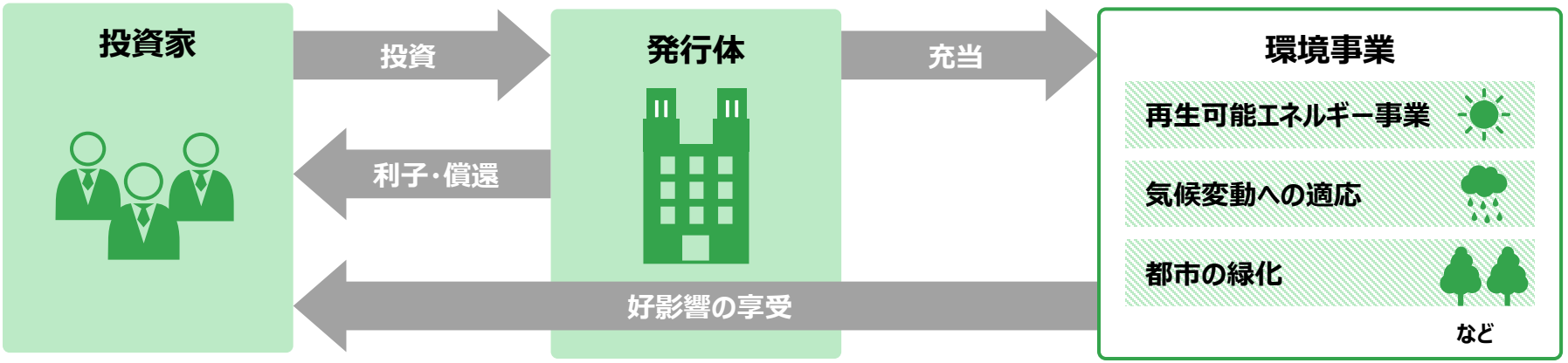
機能①
将来世代の方々も含め公平に薄く広く負担

機能②
1度に多額の支払いが発生せず安定的な行政運営が可能



グリーン･ブルーボンドとは

- 企業や地方自治体等が、再生可能エネルギー事業や都市の緑化事業などの「環境事業」に要する資金を調達するために発行する債券



東京都

CHAPTER 1 都債とグリーン･ブルーボンドについて

CHAPTER 2 東京都の財政と環境問題への取組状況

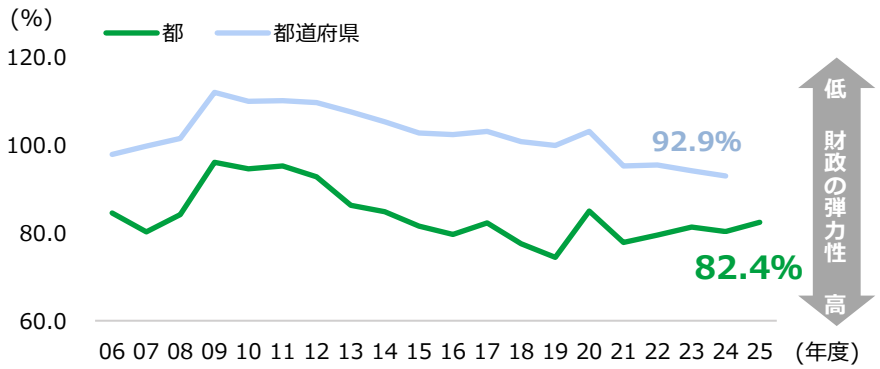
CHAPTER 3 グリーン･ブルーボンドの発行意義･これまでの推移

CHAPTER 4 今回のグリーン･ブルーボンドの内容紹介

東京都の財政状況と評価（2025年度決算）

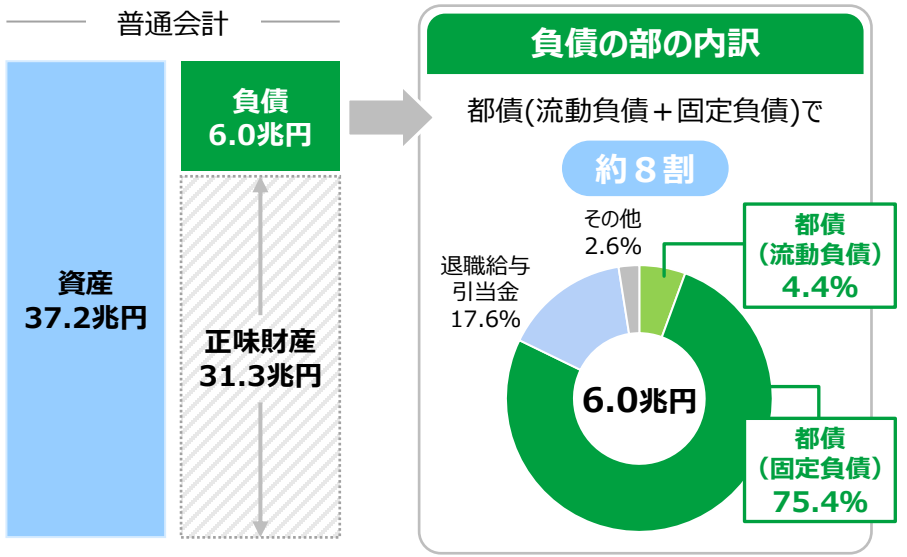
経常収支比率

- 人件費などの容易に削減することが困難な経常的経費に対し、地方税などの経常一般財源等がどの程度充当されているかを示す指標



※ 都道府県の比率は加重平均であり、2006年度は減税補填債及び臨時財政対策債を、2007～2019年度は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、2020～2021年度は減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を、2022～2024年度は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものです。

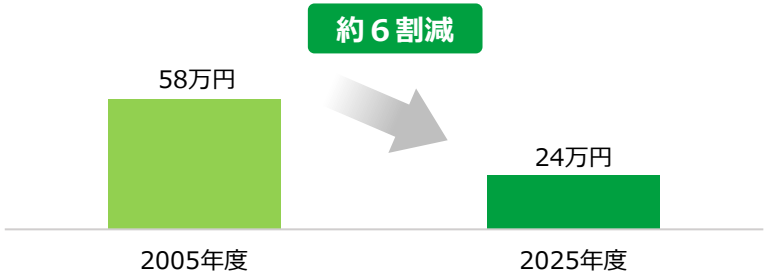
貸借対照表



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

１人当たり都債残高の比較

- 都債の都民１人当たり残高は大きく減少しており、将来の負担を軽減



※東京都「東京都の人口（推計）」による10月１日時点の人口を基に算出しています。

都債の格付け

- 規律ある財政運営の堅持などが評価され、長期発行体格付けは「A＋」、国の影響を除いた都単独での評価（スタンドアローン評価）は「aa＋」を獲得

東京都債の格付け

発行体格付け	スタンドアローン評価
A+	aa+
（国の格付と同水準）	

S&Pグローバル・レーティングから取得

東京都の環境問題への取組状況

主な環境政策

2019年 「ゼロエミッション東京戦略」策定
- 2050年、世界のCO2排出実質ゼロに貢献

2021年 「2030年カーボンハーフ」を表明
- 温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）

2022年 「東京都環境基本計画」改定
- 2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年までの具体的な目標と施策のあり方を示す

2025年 「ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフ」策定
- 2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減（2000年比）する新たな目標と、その達成に向けた31の個別目標を設定し、実効性ある取組を推進

ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ



東京都環境基本計画



実現に向けた主な施策
- **新築建築物を対象とした太陽光発電設備の設置等義務化**
  ※2022年12月条例改正、2025年4月施行
- **東京都キャップ&トレード制度**
  ※大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度

東京都の2035年に向けた主な目標

エネルギー消費量【2000年比】
28.6%削減（2024年度速報値） ▶ 50%以上削減（2035年）

再生可能エネルギー電力利用割合
25.4%（2024年度） ▶ 60%以上（2035年）

太陽光発電設備導入量
Update!!
96.0万kW（2024年度） ▶ 400万kW（2035年）

東京都

CHAPTER 1 都債とグリーン・ブルーボンドについて

CHAPTER 2 東京都の財政と環境問題への取組状況

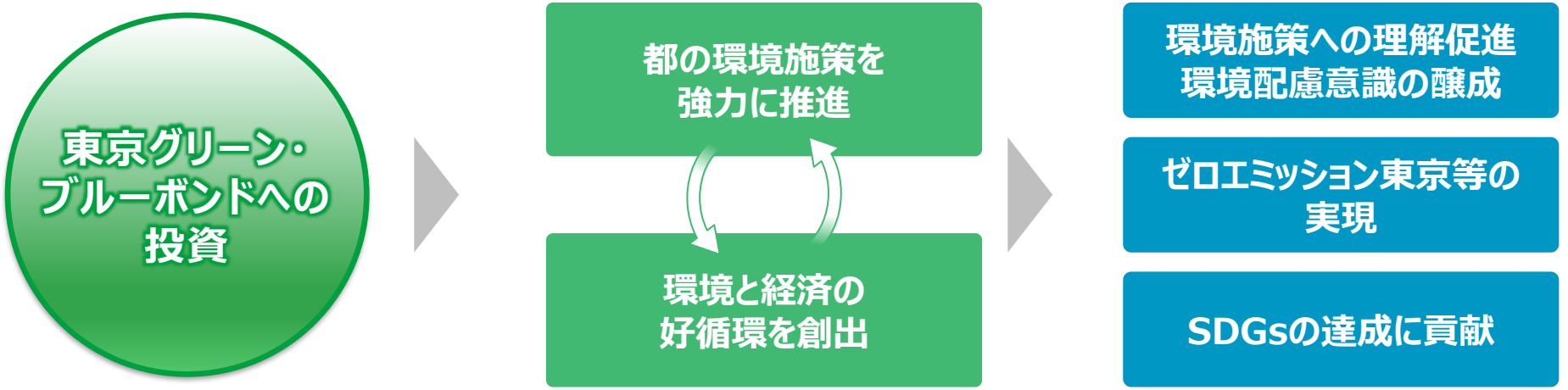
CHAPTER 3 グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER 4 今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

東京グリーン・ブルーボンドの発行意義

東京都

東京グリーン･ブルーボンドの目指す未来



01

東京グリーン･ブルーボンドへの投資を通じた都民や企業等の後押しにより**都の環境施策を強力に推進**

02

市場の資金が、国内の環境問題の解決に活用される流れを加速させ、**環境と経済の好循環を創出**

03

これらの取組を通じて、都民や企業等の**環境施策への理解促進**や**環境配慮意識の醸成**を図りながら、**ゼロエミッション東京等の実現**を目指すとともに、**SDGsの達成に貢献**

サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

東京都

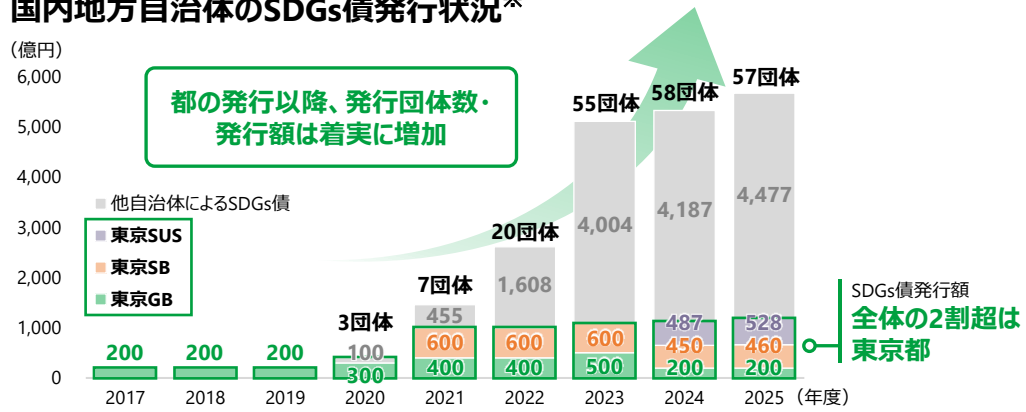
▶ 東京都におけるSDGs債発行状況

- 2017年に**国内地方自治体初**となる「東京グリーンボンド」を発行。以降、「東京ソーシャルボンド」（2021年初回起債、**国内地方自治体初**）や「TOKYOレジリエンスボンド」（2025年初回起債、**世界初のレジリエンスボンド（国際認証取得済）**）等、SDGs債の発行を毎年継続
- 持続可能で強靭な社会の実現を金融面から支えるため、「サステナブル・レジリエンス・ファイナンス」を先導する都市を目指す

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度（予定）
グリーン・ブルーボンド※1	第1回 計200億円（100億円）	第2回 計200億円（100億円）	第3回 計200億円（100億円）	第4回 計300億円（100億円）	第5回 計400億円（100億円）	第6回 計400億円（100億円）	第7回 計500億円（100億円）	第8回 計200億円（100億円）	第9回 計200億円（100億円）	年度合計 約1,500億円 を発行予定
ソーシャルボンド	国内自治体初のグリーンボンド発行			コロナ対策関連起債※2 600億円	第1回／第2回 計600億円	第3回／第4回 計600億円	第5回／第6回 計600億円	第7回／第8回 計450億円	第9回／第10回 計460億円	TOKYO 強靭化 PROJECT
TOKYO レジリエンスボンド（外債・国内債）					国内自治体初のソーシャルボンド発行			東京サステナビリティボンド 計487億円	第1回 計528億円	TOKYOレジリエンスボンド 国内外で 合計1,000億円程度
								国内自治体初のESGラベル付き外債	TOKYOレジリエンスボンドへバージョンアップ	

※1 発行額のうち（）内は個人投資家向けの発行額（日本円換算の概算額。毎年100億円発行）
※2 2020年度コロナ対策関連起債（600億円）を除き、全て第三者認証を取得

▶ 国内地方自治体のSDGs債発行状況※



※個人向けSDGs債を含む（個人向け東京グリーン・ブルーボンドは、日本円換算の概算額）
※ICMA原則等への適合に係る第三者評価を取得していないSDGs債を除く
※2024年度以降はグリーン共同債発行市場公募地方債の発行団体を含む

SDGs債関連アワード受賞状況

リフィニティブ・ジャパン株式会社	「DEALWATCH AWARDS 2022」 Sustainable Finance Issuer of the Year 「**ESG債での調達を率先**して行い、存在感を示した。国内外への情報発信強化により**投資家からも賛同**が得られたことで、超過需要を集めた」
Japan Times	「Sustainable Japan Award 2023」 ESG部門審査員特別賞 「グリーンボンドやソーシャルボンドの発行なども行っており、**東京都のこのような先駆的な取組みは、地方自治体のESG債市場の活性化に大きな影響を与えている**」
Environmental Finance（英国・環境金融専門誌）	「Environmental Finance Bond Awards 2023」 Social Bond of the Year – local authority/municipality 「**地方債として初めてサステナブルボンド市場に携わり、**2022年6月の発行では充当対象プロジェクトを拡大し幅広い資金使途を示した」 「Sustainable Debt Awards 2025」 Sustainability Bond of the year – local authority/municipality 「都にとって**初めてのESGラベル付きの外債**であり、セカンドオピニオンを提供したムーディーズも『**持続可能性への貢献度が顕著で、対象プロジェクトの期待される効果も大きい**』と評価した」
Climate Bond Initiative	「Climate Bond Awards CONNECT 2026」 First Climate Bonds Certified Adaptation & Resilience Deal 「TOKYOレジリエンスボンドは、資本市場がいかに**都市の強靭化を後押し**できるのかを示すものである」

（参考）2025年度の発行実績

東京都

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド（5年）第9回
発行年限	5年
発行額	100億円
クーポン	1.328%
スプレッド	JGB＋9.0bp
発行価格	100.00円
条件決定日	2025年10月9日
発行日	2025年10月21日
償還日	2030年9月20日
取得格付	A+ （Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング・ジャパン株式会社）
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター（R&I）
充当事業※	都有施設への太陽光発電設備の導入等

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド（外貨）第9回
発行年限（通貨）	5年（豪ドル）
発行額	1億400万豪ドル（100億円相当）
クーポン	4.22%（税引前）
売出価格	額面金額の100%
条件決定日	2025年12月4日
売出期間	2025年12月5日～12月17日
償還日	2030年12月17日
取得格付	A+ （Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング・ジャパン株式会社）
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター（R&I）
販売状況	完売
充当事業※	都有施設への太陽光発電設備の導入等

※ 環境効果については東京都ホームページで公開予定

CHAPTER

東京都

CHAPTER 1 都債とグリーン･ブルーボンドについて

CHAPTER 2 東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER 3 グリーン･ブルーボンドの発行意義･これまでの推移

CHAPTER 4 今回のグリーン･ブルーボンドの内容紹介

今年度の発行概要

	個人投資家向け
発行年限	5年
発行額	100億円程度（円貨）
資金使途	都有施設への太陽光発電設備の導入、ZEVの導入等
対象	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県に在住または在勤・在学の 個人の方、同エリア内に主たる事務所・事業所を有する法人・団体
条件決定日	2026年11月20日（金）　予定
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター（R&I）

東京グリーン・ブルーボンド・フレームワークの概要

東京都

- 東京都は、ICMAが定めるグリーンボンド原則等に基づき、「東京サステナブル・レジリエントファイナンス・フレームワーク」を策定し（2026年5月）、グリーン・ブルーボンドについて以下の事項を定める。

1	**調達資金の使途**	■ 調達資金を充当する事業は、グリーンプロジェクト及びブループロジェクトに係る以下の区分に該当するもの ① エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現 ② 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現 ③ 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現
2	**対象事業の評価と選定のプロセス**	■ 充当可能事業について、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する東京グリーン・ブルーボンドの対象事業候補を選定 ■ 特に 環境側面について優先的に評価
3	**調達資金の管理**	■ 原則として当該年度（発行年度）中の対象事業に充当 ■ 資金充当状況を必要に応じて追跡できるように執行実績を管理し、レポーティングに基づき公開 ■ 都の規則に基づき経理区分に応じて分類するなど、資金使途を明確にしながら管理 ■ 各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
4	**レポーティング**	（常時）フレームワークを都HPで公開 （発行前）対象事業の充当予定額や想定される環境効果等を都HPで公開 （発行翌年度末まで）対象事業の資金充当結果及びインパクトレポートを都HPで公開



フレームワーク・第三者評価・インパクトレポートは東京都財務局のホームページにて公開！

東京グリーン・ブルーボンド・インパクトレポート

東京都

- 2023年１月より「東京グリーンボンド」のインパクトレポートを公表
- ICMA 原則における「重要な推奨項目」である**第三者機関（R&I※1）による発行後評価を取得**※2し、起債の質を確保
- 今後も、充当実績や効果をわかりやすく報告することでより一層透明性を向上

自治体初の外部評価を取得

外部機関による評価

R&I

- グリーンボンド原則等に適合
- 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

▶ グリーンプロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	6 7 9 11 12 13 14
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	11 15
都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	11 13 15

▶ ブループロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	13 14

※1　株式会社格付投資情報センター
※2　2025年度発行分のインパクトレポートの発行後評価は2026年12月頃取得予定
出典：2026年10月公表のインパクトレポートより

2025年度発行分の充当事業と効果（一例）

太陽光発電設備の導入

ゼロエミッションの実現

環境効果　太陽光発電設備の想定年間発電量

7,161,316kWh

一般家庭約1,831世帯の年間電力消費量に相当（7,186kW）



環境にやさしい都営バスの導入

より良質な都市環境の実現

環境効果　排出ガス規制対象物質削減率

NOx(窒素酸化物) 70%減
PM(粒子状物質)　45%減



東京港ブルーカーボン整備事業

生物多様性の実現

環境効果　整備箇所

１か所（整備中）

藻場創出による効果





充当予定事業一覧①（機関投資家向け+個人投資家向け）

東京都

- 今回の充当予定事業は**13事業**
- ゼロエミッションに向けた取組が**７事業**、自然との共生に向けた取組が**３事業**、良質な都市環境の実現に向けた取組が**３事業**

▶ グリーンプロジェクト

No	環境事業区分	事業名	効果の測定指標	対応SDGs目標
1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）	• 遮熱性・保水性舗装の整備延長	
2		都有施設の改築・改修等（太陽光発電設備の導入等※）	• 太陽光発電設備の想定年間発電量 • 緑化面積	
3		都有施設・道路の照明のLED化	• エネルギー削減量	
4		ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の導入	• CO_2等削減率	
5		都有施設のZEB化推進	• エネルギー削減量	
6		水道施設の省エネ化	• エネルギー削減量	
7		下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策	• 温室効果ガス削減量	
8	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	水辺空間における緑化の推進	• 整備面積	

※ 都有施設の改築・改修等（緑化整備）は環境事業区分「生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現」に分類

充当予定事業一覧②（機関投資家向け+個人投資家向け）

東京都

▶ グリーンプロジェクト

No	環境事業区分	事業名	効果の測定指標	対応SDGs目標
9	都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	外濠の水辺再生事業	● 水面の面積	
10		環境にやさしい都営バスの導入	● 排出ガス規制対象物質削減率	
11		林道の整備	● 整備路線・延長	

▶ ブループロジェクト

No	環境事業区分	事業名	効果の測定指標	対応SDGs目標
12	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	東京港藻場創出活動	● 整備箇所数	
13		ブルーインフラの整備	● 整備箇所数	

充当事業紹介①

凡例 ■:グリーンプロジェクト ■:ブループロジェクト

都の保有する建物等への太陽光発電設備の導入



- 建物を数多く有する東京は太陽光発電設備の設置ポテンシャルが高く、建物使用者にとっても、レジリエンス向上や経済性の面でメリットがあります。
- 東京都自らが太陽光発電設備の設置を率先することにより、都民や企業、団体等の共感を得られるよう推進しています。

太陽光発電設備累計設置量の状況

※2025年度末実績は集計中

区分	直近累計実績	政策目標
都有施設太陽光発電 設備累計設置量（kW）	44,476kW （2024年度）	74,000kW （2030年度）

- 2026年度整備予定箇所
  戸山地区学園特別支援学校（仮称）、北沢警察署、小金井消防署　等

都有施設（知事部局等）の再生可能エネルギー電力利用割合

区分	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度
都有施設（知事部局等）の再生可能エネルギー電力利用割合	27.2%	33.6%	40.4%	100% （最終目標）

ZEVの導入



- 走行時にCO_2等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）等をゼロエミッション・ビークル（**Z**ero **E**mission **V**ehicle）と呼びます。
- 都内CO_2排出量のうち、「運輸部門」の排出は約２割を占めており、CO_2等排出削減のため、東京都は率先して庁有車や都有施設における車両のゼロエミッション化を進めています。

2026年度における環境効果（試算値）※

区分	PHV	EVバイク
排出ガス規制対象物質 削減率（%）	CO_2　25.6%削減	NOx　100%削減 CO　100%削減 HC　100%削減

※従来の車両と新規に導入される車両の排出ガス規制対象物質の差分により削減率を試算

充当事業紹介②

凡例 ■:グリーンプロジェクト ■:ブループロジェクト

外濠の水辺再生事業



- 外濠浄化の推進を契機として、外濠が玉川上水や荒川とつながることにより、玉川上水や荒川から外濠、神田川、日本橋川、隅田川を経て東京湾へと至る水の流れを形成することで水質を改善し、自然と調和した「水の都」東京をよみがえらせることを目的としています。
- 歴史的財産である外濠等の水質改善を進め、都心で働く人々に癒しの場を提供するとともに、江戸から続く歴史や知恵を生かした品格ある景観を形成し、魅力あるまちづくりへつなげていきます。さらに、日本橋川のにぎわい創出に関する取組と連携していきます。

整備目標

区 分	政策目標
水面の面積（ha）	8.3ha(2030年代半ばまで)

東京港藻場創出活動



- 東京港は、都心に近接した貴重な水辺空間を有しています。東京都では、こうした水辺空間における豊かな海域環境の創出に向け、多様な生物の生息の場である藻場の創出に取り組むこととしています。
- また、東京港は、夏場の濁りや高水温など、藻場の生育には厳しい環境であるため、藻場の創出を推進するに当たっては、人の手による移植が必要です。
- 都民や民間団体との協働によりアマモなどの移植を進め、海の豊かさを実感できる環境学習の場として活用しながら、継続的な藻場の創出を推進します。

ブルーボンドについて

イメージ図



- ブルーボンドとは、グリーンボンドの１つであり、海洋環境の保全等に資する事業に調達資金使途を限定したものです。
- 東京都は、2023年にICMA等が公表した「持続可能なブルーエコノミーの資金調達に向けた債券ー実務者ガイド（SBEガイド）」に基づいている旨の評価を第三者機関より取得しています。

問合せ先

東京都

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

東京都財務局主計部公債課

TEL	03-5388-2681
E-mail	S0000063@section.metro.tokyo.jp
東京都HP	http://www.metro.tokyo.jp/
都債HP	https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond
X（旧Twitter）	@tocho_seisaku

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。